

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千代 耕司

TEL 0584-81-9111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,099	—	△187	—	△78	—	△5	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 227百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△0.32	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,755	10,013	56.4
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 10,011百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,370	—	52	—	158	—	132	—	7.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,825,050 株	26年3月期	17,825,050 株
27年3月期3Q	622,694 株	26年3月期	622,694 株
27年3月期3Q	17,202,356 株	26年3月期3Q	17,202,417 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、全般的には企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復が見られますが、消費増税の駆け込み需要に対する反動の長期化や円安に伴う物価高の影響などによる個人消費の伸び悩み、さらには新興国経済の下振れリスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少や同業者間の受注競争の激化による単価の低迷などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境下にあつて当社は、「意識改革の年」を会社方針として、印刷業界を取り巻く環境が急速に変化していく中、持続的に成長する企業であり続け、更なる企業価値の向上を目指すためには、さまざまな変化に対応できるよう先ずは自らが意識を変え、前向きに行動を起こすことが重要であると考え進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は110億99百万円、営業損失は1億87百万円、経常損失は78百万円、四半期純損失は5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①印刷事業

一般商業印刷物の売上高は当社の主力製品であるカタログ・ダイレクトメールや折込チラシを中心に81億81百万円、包装印刷物の売上高はパッケージを中心に16億16百万円、出版印刷物の売上高は11億73百万円、合計売上高は109億71百万円となり、営業損失は1億62百万円となりました。

②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に1億73百万円、営業損失は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、68億65百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金23億94百万円、受取手形及び売掛金32億8百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、108億90百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産70億91百万円、投資その他の資産36億99百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、48億89百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金20億24百万円、短期借入金15億80百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、28億51百万円となりました。その主な内訳は、退職給付に係る負債21億94百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、100億13百万円となりました。その主な内訳は、資本金12億36百万円、資本剰余金10億49百万円、利益剰余金73億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成26年11月4日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い日本イベント企画株式会社及びSun Messe (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が895千円増加し、利益剰余金が584千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ7,398千円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,394,733
受取手形及び売掛金	3,208,395
電子記録債権	217,077
製品	78,685
仕掛品	407,710
原材料及び貯蔵品	119,546
繰延税金資産	97,283
その他	350,198
貸倒引当金	△8,567
流動資産合計	6,865,062
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,861,812
機械装置及び運搬具（純額）	1,702,177
土地	3,355,174
その他（純額）	172,559
有形固定資産合計	7,091,724
無形固定資産	99,034
投資その他の資産	
投資有価証券	3,084,419
繰延税金資産	385,080
その他	244,367
貸倒引当金	△14,421
投資その他の資産合計	3,699,446
固定資産合計	10,890,205
資産合計	17,755,267

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
（平成26年12月31日）

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,024,634
短期借入金	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	185,892
未払法人税等	7,028
賞与引当金	129,912
その他	962,142
流動負債合計	4,889,609
固定負債	
長期借入金	244,105
役員退職慰労引当金	341,458
退職給付に係る負債	2,194,461
その他	71,878
固定負債合計	2,851,903
負債合計	7,741,513
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,236,114
資本剰余金	1,049,534
利益剰余金	7,322,185
自己株式	△405,285
株主資本合計	9,202,549
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	898,674
為替換算調整勘定	△745
退職給付に係る調整累計額	△89,395
その他の包括利益累計額合計	808,533
少数株主持分	2,670
純資産合計	10,013,754
負債純資産合計	17,755,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,099,208
売上原価	9,055,678
売上総利益	2,043,529
販売費及び一般管理費	2,231,115
営業損失(△)	△187,586
営業外収益	
受取利息	1,876
受取配当金	50,371
不動産賃貸料	43,745
その他	47,946
営業外収益合計	143,940
営業外費用	
支払利息	15,870
不動産賃貸費用	16,670
その他	2,509
営業外費用合計	35,049
経常損失(△)	△78,695
特別利益	
固定資産売却益	10,107
投資有価証券売却益	83,862
特別利益合計	93,970
特別損失	
固定資産売却損	1,806
固定資産廃棄損	1,757
その他	494
特別損失合計	4,058
税金等調整前四半期純利益	11,216
法人税等	13,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,059
少数株主利益	3,511
四半期純損失(△)	△5,571

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,059
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	213,224
為替換算調整勘定	△2,771
退職給付に係る調整額	18,911
その他の包括利益合計	229,364
四半期包括利益	227,305
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	224,634
少数株主に係る四半期包括利益	2,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。